

群馬県・本社移転動向調査（2024 年）

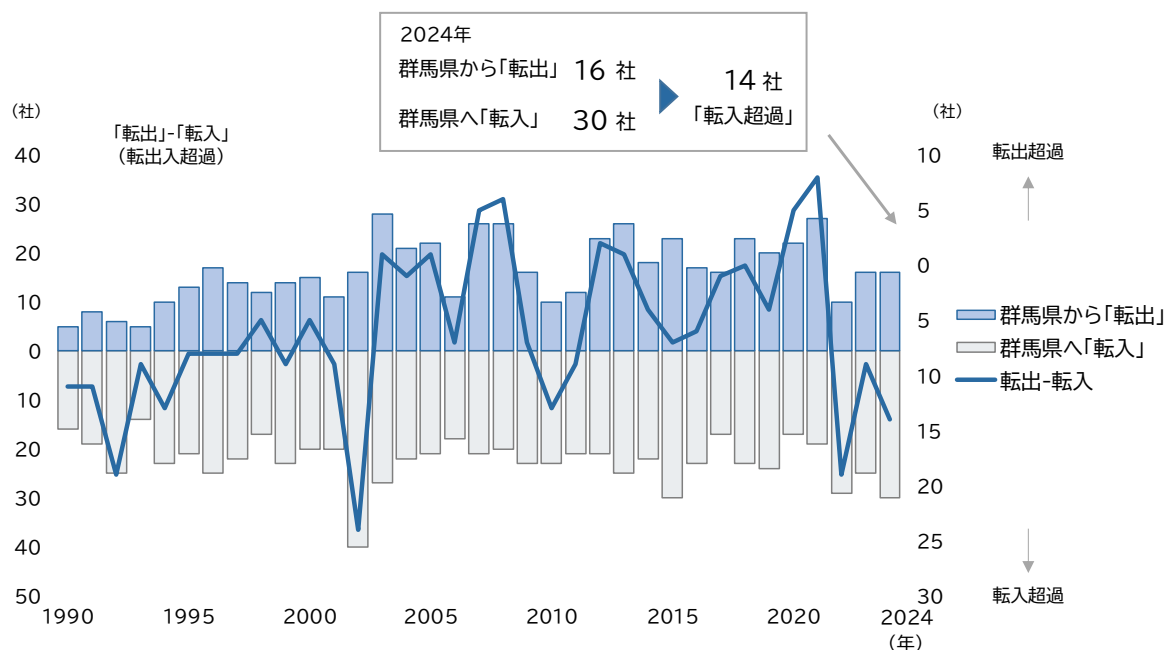
群馬県企業 3 年連続で「転入」超過

～ 転入（30 社）は過去 2 番目に多く ～

企業は地域の雇用を創出し、経済活性化や持続可能性の向上など、さまざまな観点で地域に影響を与える。企業立地の動向は地域経済発展の鍵を握るともいえる。帝国データバンク群馬支店は、2024 年までの「本社所在地の移転」が判明した企業（個人事業主、非営利法人等含む）について、保有する企業概要データベースのうち業種や規模が判明している企業を対象に分析した。

[注] 本社とは、実質的な本社機能（事務所など）が所在する事業所を指し、商業登記上の本店所在地と異なるケースがある

群馬県の企業転出入 推移（1990 年-2024 年）



調査結果（要旨）

1. 2024 年に群馬県へ転入した企業は 30 社、転出は 16 社で、3 年連続の「転入超過」。「転入超過」社数は 14 社で 2023 年から 2 割増加
2. 業種別＝転出・転入ともサービス業が最多
3. 売上規模別＝転出・転入とも「1 億円未満」が最多

1. 2024 年、転入超過は 14 社

～転入（30 社）は過去 2 番目に多く～

2024 年に群馬県から転出した企業は 16 社で前年（2023 年、16 社）と同数だった。一方、群馬県へ本社を移転（転入）した企業は 30 社で、2023 年（25 社）から 2 割増加した。

この結果、転出企業数を転入企業数が上回り「転入超過社数」は 14 社で 3 年連続の「転入超過」となった。

転出先は東京都と栃木県が各 4 社でトップ。埼玉県（3 社）が続いた。転入元は東京都（8 社）がトップで、次いで栃木県（7 社）、埼玉県（5 社）が上位に並んだ。

なお、1990 年以降の累計（1990 年～2024 年）は、転入が転出を上回り、直近 10 年（2015 年～2024 年）の累計は、転入（237 社）、転出（190 社）となり、転入超過は 47 社にのぼった。

2024 年 転出入先 都道府県別

群馬県から「転出」				群馬県へ「転入」			
	2024	23年比 (1年前)			2024	23年比 (1年前)	
社数合計	16	±0		社数合計	30	+5	
東京都	4	±0		東京都	8	△ 3	
栃木県	4	±0		栃木県	7	+5	
埼玉県	3	△ 2		埼玉県	5	±0	
茨城県	2	+2		神奈川県	3	+1	
兵庫県	1	+1		千葉県	3	+2	
新潟県	1	+1		福岡県	1	+1	
神奈川県	1	+1		兵庫県	1	+1	
				富山県	1	+1	
				茨城県	1	±0	

2. 業種別

～転出・転入ともサービス業が最多～

群馬県から転出した企業の業種について「サービス業」が 5 社で最も多かった。次いで「製造業」が続いた。

一方、群馬県へ転入した業種も「サービス業」が 8 社で最多となり、「製造業」「卸売業」がそれぞれ 7 社で続いた。

2023→24 年 転出入企業 業種別件数

群馬県から「転出」					群馬県へ「転入」				
	2022	2023	2024	23年比 (1年前)		2022	2023	2024	23年比 (1年前)
社数合計	10	16	16	±0		29	25	30	+5
建設業	2	3	3	±0		2	2	3	+1
製造業	2	7	4	△ 3		9	5	7	+2
卸売業	1	1	1	±0		5	3	7	+4
小売業	1	2	0	△ 2		1	2	2	±0
運輸・通信業	1	0	0	±0		2	2	2	±0
サービス業	3	3	5	+2		9	10	8	△ 2
不動産業	0	0	2	+2		0	0	1	+1
その他	0	0	1	+1		1	1	0	△ 1

3. 売上規模別

群馬県から転出した企業を売上規模別にみると「1 億円未満」(8 社)が最多で前年比 2 倍となった。「1-10 億円未満」が 6 社で続いた。転入については「1 億円未満」が 20 社で最多となり、転入企業全体の 3 分の 2 を占めた。「1-10 億円未満」が 9 社で続いた。

売上規模別

	群馬県から「転出」				群馬県へ「転入」			
	2022	2023	2024	23年比 (1年前)	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
社数合計	10	16	16	±0	29	25	30	+5
1億円未満	3	4	8	+4	13	12	20	+8
1-10億円未満	5	9	6	△ 3	13	11	9	△ 2
10-100億円未満	1	3	2	△ 1	3	1	0	△ 1
100億円以上	1	0	0	±0	0	1	1	±0

[注] 売上高「1億円未満」には未詳分を含む

まとめ

総務省が 1 月に発表した住民基本台帳人口移動報告によると、2024 年の 1 年間に於いて、群馬県は転出者が転入者を 975 人上回る「転出超過」。北関東 3 県とも転出者数が転入者数を上回った。東京都では転入者が転出者を上回る「転入超過」(7 万 9285 人)で、コロナ禍前の水準まで回復し、再び首都圏集中への回帰が鮮明となった。

企業活動に目を向けると、2024 年に首都圏(東京・神奈川・千葉・埼玉)から地方へ本社を移転した企業は過去最多の 363 社(地方から首都圏への移転は 296 社)で転出超過だった。一方、群馬県では転入企業(30 社)が転出企業(16 社)を上回り、3 年連続の「転入超過」となっている。

WEB 会議を活用したビジネススタイルが定着。家賃等の運営コスト、BCP 対策、従業員のワークライフバランス向上などの面で優位性のある地方の魅力が注目されつつある。実質的な本社機能を移転した後も前所在地に拠点を残している事例を考慮すると、一概には判断できないものの「主要拠点として選ばれる」という視点で、本社移転動向は地域経済の活力を図る重要な指標となるため引き続き注目したい。

参考：各都道府県 本社移転数 （2024 年）

都道府県	転出	転入	転出-転入 社数	都道府県	転出	転入	転出-転入 社数	都道府県	転出	転入	転出-転入 社数
北海道	26	21	5	岐阜県	22	35	▲13	佐賀県	18	13	5
青森県	7	6	1	静岡県	27	44	▲17	長崎県	9	4	5
岩手県	4	12	▲8	愛知県	83	56	27	熊本県	12	10	2
宮城県	21	30	▲9	三重県	17	18	▲1	大分県	11	7	4
秋田県	6	0	6	滋賀県	27	14	13	宮崎県	7	17	▲10
山形県	3	5	▲2	京都府	39	56	▲17	鹿児島県	9	7	2
福島県	10	19	▲9	大阪府	212	174	38	沖縄県	13	14	▲1
茨城県	18	39	▲21	兵庫県	94	112	▲18				
栃木県	25	27	▲2	奈良県	20	28	▲8				
群馬県	16	30	▲14	和歌山県	5	10	▲5				
埼玉県	161	201	▲40	鳥取県	9	5	4				
千葉県	119	186	▲67	島根県	6	8	▲2				
東京都	757	616	141	岡山県	12	16	▲4				
神奈川県	284	251	33	広島県	28	27	1				
新潟県	10	10	±0	山口県	12	12	±0				
富山県	9	9	±0	徳島県	7	7	±0				
石川県	6	8	▲2	香川県	16	8	8				
福井県	3	7	▲4	愛媛県	15	9	6				
山梨県	12	15	▲3	高知県	2	2	±0				
長野県	12	26	▲14	福岡県	59	69	▲10				

株式会社帝国データバンク 群馬支店長 直井明彦

【問い合わせ先】 横井幸一郎

TEL：027-386-4041 FAX：027-386-4040

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。